

令和7年度事業計画

第1 運営の基本方針

当財団は、住み慣れた地域で人々が安心して生活することができるよう、基本財産から生ずる運用益を財源として民間社会福祉活動に助成することにより、県民福祉の増進に大きな役割を果たしてきた。

地域社会に目を向けると、人口減少や高齢化の進行を背景に共同体機能がぜい弱化している中で、住民や多種多様な主体が協働し、地域で支え合う取組が求められており、社会福祉関係者には、県民生活の安定を支える役割を果たすことが期待されている。

令和7年度は、民間社会福祉活動を支援する当財団への期待に応えるため、県の施策動向を見ながら、県民ニーズに即した弾力的で効果的な助成事業を実施するとともに、基金の状況を踏まえ、将来の基金の運営や助成事業の見直しを進める。

第2 実施事項

1 助成事業の実施

民間社会福祉活動活性化のため、民間社会福祉関係団体や民間社会福祉施設の状況把握に努めるとともに、基金から生ずる運用益を用いて、次の事業を対象に助成する。

(1) 社会福祉活動への助成

① 社会福祉関係団体が行う在宅福祉活動及び地域福祉の増進等、社会福祉の向上を図るための活動への助成

② 理事会において特に必要と認められたテーマ（地域共生社会の実現）に関する活動への助成

(2) 社会福祉施設整備への助成

施設利用者の危険防止等のための修繕や施設の整備のうち、他制度の助成対象外であって緊急性が高いと認められるものへの助成

(3) 社会福祉従事者研修への助成

社会福祉従事職員に対する研修事業への助成

(4) 社会福祉啓発・顕彰への助成

福祉教育活動及び社会福祉意識啓発並びに社会福祉関係者に対する顕彰などの事業への助成

※ (1) の②から (4) まで助成要望なし

2 広報啓発の推進

関係団体等と連携を図りながら助成事業の周知に努め、県民の社会福祉意識を高め、併せて当財団に対する理解の増進に努める。

3 基金の適正な管理運営

定款等に基づく適正な管理運営に努めるとともに、次の事項について実施する。

- (1) 評議員会の開催（定時評議員会及び臨時評議員会）
- (2) 理事会の開催（定例理事会及び臨時理事会）
- (3) 監事による監査の実施
- (4) 助成事業審査委員会の開催
- (5) 資金運用規程に基づく資金の適正運用
- (6) 基金の運営や助成事業見直しの検討